

平成 17 年 9 月期

中間決算短信（連結）

平成 17 年 5 月 16 日

上場会社名 伊藤忠食品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2692 本社所在都道府県 大阪府
 (URL http://www.itochu-shokuhin.com/)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 濱口 泰三
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営企画室長 氏名 岩城 彰 TEL (03)3270 - 7630
 決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 16 日
 親会社等の名称 伊藤忠商事(株) (コード番号: 8001) 親会社等における当社の議決権所有比率 45.6%
 米国会計基準採用の有無 有・無

1. 17 年 3 月中間期の連結業績(平成 16 年 10 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月中間期	267,855	4.7	2,768	4.1	3,106	2.3
16 年 3 月中間期	255,861	5.7	2,886	5.2	3,180	4.6
16 年 9 月期	536,172		5,441		6,151	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 3 月中間期	1,627	3.8	124	85		
16 年 3 月中間期	1,692	8.9	129	85		
16 年 9 月期	3,372		249	64		

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月中間期 56 百万円 16 年 3 月中間期 36 百万円 16 年 9 月期 132 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月中間期 13,031,601 株 16 年 3 月中間期 13,031,717 株 16 年 9 月期 13,031,674 株
 会計処理の方法の変更 有・無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 3 月中間期	144,176	46,682	32.4	3,582	55
16 年 3 月中間期	134,367	43,808	32.6	3,361	72
16 年 9 月期	147,407	44,794	30.4	3,428	23

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月中間期 13,030,516 株 16 年 3 月中間期 13,031,715 株 16 年 9 月期 13,031,626 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月中間期	388	1,455	59	8,116
16 年 3 月中間期	5,125	1,037	24	3,870
16 年 9 月期	1,558	1,181	414	10,020

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 3 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 社

2. 17 年 9 月期の連結業績予想(平成 16 年 10 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	554,400	6,350	3,490

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期)258 円 70 銭

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項については、添付資料の 5 ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、当社の親会社(伊藤忠商事(株))、および当社の子会社11社、関連会社5社で構成され、食料品卸売業として酒類・食品の卸売およびそれに伴う商品の保管、運送ならびに各種商品の情報提供、商品流通に関するマーチャンダイジング等を主な事業の内容としております。
当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

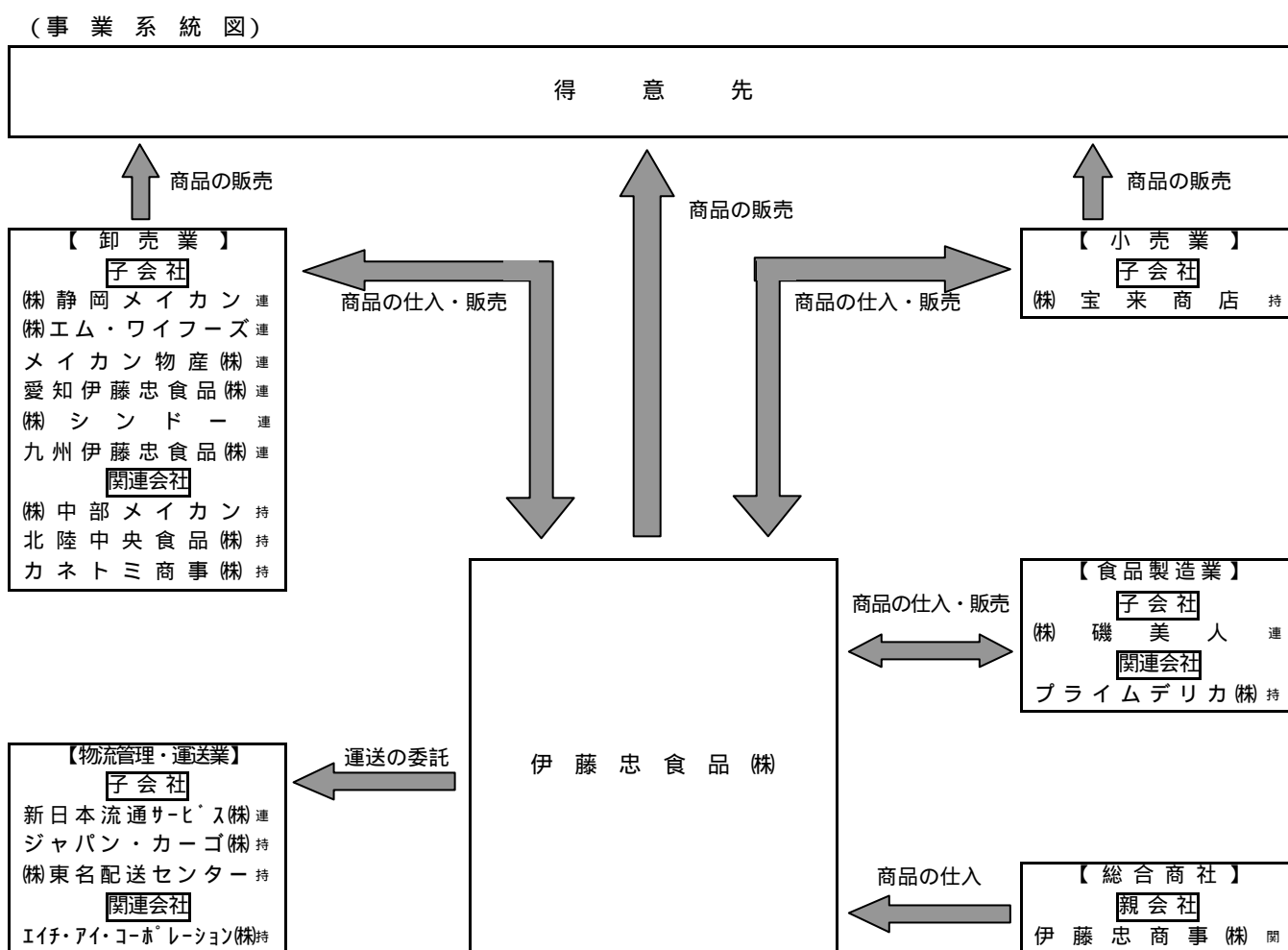
食料品卸売事業部門

メーカーおよび親会社より商品(酒類・食品)を仕入れ、卸売を行っております。

その他の部門

その他の部門には食料品製造事業部門と食料品小売部門がありますが、重要なものではありません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. 連印・……連結子会社

持印・……持分法適用会社

関印・……関連当事者

2. 当中間連結会計期間において、カネトミ商事(株)の株式を追加取得(取得後の議決権所有割合20.0%)し、持分法適用関連会社といたしました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、常に時代の変化と要請を先取りし、健康で豊かな食生活創りを通じて消費者と社会に貢献することを基本理念としております。

食品流通業界におきましては、消費者のための安全で信頼できる商品の提供、また適切な品揃えと価格設定等を実現するため、生産と販売をつなぐ中間流通業の役割がますます高まっております。

このような状況下、当社グループは流通のさらなる効率化を高めるための機能強化を図るとともに、企業としての社会的責任を自覚し、すべてのステークホルダーから信頼される企業となるよう努力してまいり所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を最重要政策と認識し、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、株主配当は安定かつ継続的に実施することを基本方針としております。

このような方針のもと、当中間期の配当につきましては、1株につき前期比2円増配の12円とさせていただきます。

内部留保金の使途につきましては、財務体質の強化ならびに営業力強化のための投資による資金需要に備える所存であります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、安易に売上拡大を追い求めるのではなく、今後成長が見込まれる分野や収益に寄与する取引に経営資源を集中し、安定的・継続的な利益の確保と財務体質の一層の強化に努めております。

この実現のため、売上高経常利益率1.4%以上の確保と財務体質強化の視点より株主資本利益率（ROE）10%以上、総資本経常利益率（ROA）5%以上を数値目標として設定しております。

(4) 中長期的な経営戦略

食品流通業界は少子・高齢化の影響もあり、これまで以上の需要拡大を望むことは難しい状況にあると思われれます。また、既存業態による出店競争に加え、ドラッグストア、ホームセンター、E-ビジネス、家電量販店などの異業種参入により価格競争はますます激しさを増しており、中間流通業にとっても業績の向上を図ることは非常に厳しいものと考えております。

このような中、当社グループは既存取引での安定的な収益確保と将来的に拡大可能な分野へ経営資源を集中することで、営業基盤の拡充を推進してまいります。

具体的には、次の3点を中長期的な営業活動の戦略として位置付けております。

中食・外食産業との取引拡大

温度管理を必要とする商品アイテムの拡充と低温物流機能の充実

高利益商材の開発・開拓とメーカー戦略の確立

(5) 対処すべき課題

食品流通業界は、需要頭打ち傾向の中にありながら小売業のオーバーストア状態が加速しており、中間流通業である当社グループにとっても収益を確保しながら売上を拡大していくことは非常に困難な状況であります。

このような環境下、本年1月からビールメーカー各社がオープン価格の採用、応量リベートの廃止を柱とした新取引制度を導入いたしました。酒類の利益率改善を図るためにも引き続き取引先に対する納入価格の適正化に向けた交渉と物流・情報能力アップによる機能リベート確保が課題のひとつであると考えております。

また、中長期営業戦略に掲げている「中食・外食産業との取引拡大」や「温度管理を必要とする商品アイテムの拡充」を実現することで、なお一層企業価値を高めてまいりたいと考えております。

(6) 親会社等に関する事項

(平成17年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
伊藤忠商事株式会社	親会社	45.6% (8.6%)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 証券会員制法人福岡証券取引所 証券会員制法人札幌証券取引所

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

伊藤忠商事(株)は、間接保有を含め当社議決権の45.6%を保有し、また退職給付信託契約上、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行再信託分・伊藤忠商事(株)退職給付信託口)に対して、当社株式に属する議決権行使の指図権5.4%を留保しており、これを含めた議決権比率は50.9%であるため、実質支配力基準により当社の親会社であります。

当社は総合商社である伊藤忠商事(株)の食品流通の中核を担っており、中間流通業としての機能分担と相互協力を行うことでグループ全体の企業価値向上に努めております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

(単位：百万円)

	平成17年3月中間期 (当中間期)	平成16年3月中間期 (前中間期)	増減率
売上高	267,855	255,861	4.7%
営業利益	2,768	2,886	4.1%
経常利益	3,106	3,180	2.3%
中間純利益	1,627	1,692	3.8%

当中間期のわが国経済は、企業収益の改善に加え、個人消費も底堅く推移しましたが、情報技術（IT）分野の生産調整や原油価格高騰による輸出鈍化により、景気は「踊り場」に留まったままの状況でありました。

食品流通業界におきましては、昨年未までの台風・降雨・暖冬、年明け以降の降雪・降雨と天候異変の影響を受けるとともに、小売業のオーバーストア状態による競争激化とも相まって非常に厳しい経営環境の中で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、引き続き物流を中心とした中間流通機能の充実に努めることで小売業、外食産業との協業を推進するとともに、仕入先の集約化に積極的な大手百貨店との取引拡大を図ってまいりました。

この結果、当中間期の売上高は、販売単価の下落による減少要因はあったものの、主力得意先であるコンビニエンスストア、広域・地域量販店との取引増加、業務用卸・外食産業との取引拡大により、前期比較4.7%(119億93百万円)増加の2,678億55百万円となりました。

経常利益は、一括物流センターの新設、コンビニエンスストア向け専用センターの増設ならびに汎用センターの移転等による諸経費の発生や法人事業税（外形標準課税）を販売費及び一般管理費に計上したこともあり、前期比較2.3%（73百万円）減少の31億6百万円となりました。

また、特別損益では固定資産売却益等により93百万円を特別利益に、固定資産の減損損失や退職給付会計基準変更時差異等により3億89百万円を特別損失にそれぞれ計上し、法人税等差引後の中間純利益は前期比較3.8%（65百万円）減少の16億27百万円となりました。

通期の見通し

(単位：百万円)

	平成17年9月期 (予想)	平成16年9月期 (実績)	増減率
売上高	554,400	536,172	3.4%
営業利益	5,600	5,441	2.9%
経常利益	6,350	6,151	3.2%
当期純利益	3,490	3,372	3.5%

下半期のわが国経済は、原材料価格の高騰や情報技術（IT）分野のもたつきなど懸念材料はあるものの、米国や中国経済に大きな波乱がない限り、景気の緩やかな回復基調は続くものと思われま

す。食品流通業界におきましては、各小売業が固定資産の減損会計におけるリスク回避を図るため、地域シェア獲得を優先する出店戦略から個別店舗の採算を重視する姿勢に転換すると考えられ、企業間の格差から業界再編はさらに加速するものと予測されます。

このような状況下、当社グループは引き続きコンビニエンスストアやスーパーとの取引拡大を見込んでおりますが、利益面では販売単価の下落による影響や物流センターの新・増設による一時経費の負担、またビールメーカー各社の新取引制度導入が酒類の利益率改善に結びつくかどうかといった不透明な面があるなど引き続き厳しい環境になると思われま

す。しかしながら、採算管理の徹底と経費圧縮による効率経営の推進により、今後とも利益率の改善に努める所存であります。通期の見通しにつきましては、売上高は前期比較3.4%増加の5,544億円、経常利益は前期比較3.2%増加の63億50百万円、当期純利益は減損会計の早期適用もあり34億90百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

当中間期の概況

(単位：百万円)

	平成17年3月中間期 (当中間期)	平成16年3月中間期 (前中間期)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	388	5,125	4,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,455	1,037	417
財務活動によるキャッシュ・フロー	59	24	35
現金及び現金同等物の増減額	1,903	6,187	4,284
現金及び現金同等物の期首残高	10,020	10,058	38
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,116	3,870	4,246

当中間期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は81億16百万円となり、前中間期末に比べ42億46百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は3億88百万円（前中間期より47億37百万円支出減少）となりました。これは、税金等調整前中間純利益28億10百万円、売上債権の減少額11億59百万円、未収入金の減少額18億28百万円の収入に対し、仕入債務の減少額5億6百万円、法人税等の支払額15億4百万円の支出があったことが主なものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は14億55百万円（前中間期より4億17百万円支出増加）となりました。これは、新規物流センターへの設備投資を中心とした固定資産（有形・無形）の取得13億40百万円が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は59百万円（前中間期より35百万円支出増加）となりました。これは、短期借入金純増加額1億円に対し、前期決算の利益処分による配当金の支払い1億56百万円があったことが主なものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成13年9月期	平成14年9月期	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年3月期 (当中間期)
株主資本比率(%)	24.4	28.0	28.9	30.4	32.4
時価ベースの株主資本比率(%)	35.5	42.1	32.8	32.1	42.2
債務償還年数(年)	0.2		0.3	0.5	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	216.2		252.4	197.5	

- (注) 株主資本比率 : (株主資本) ÷ (総資産)
 時価ベースの株主資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)
 債務償還年数 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全てを対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成14年9月期と平成17年3月中間期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナス値であるため、記載しておりません。

通期の見通し

税金等調整前当期純利益につきましては前期並を予想しておりますが、引き続き売上増大予定であることから、営業活動によるキャッシュ・フローは前期と比べ収入増加になる見込みであります。

しかしながら、新規物流センターに対する設備投資を下半期にも引き続き予定しており、その結果現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比べ若干の増加にとどまるものと予想しております。

(3) 事業等のリスク

伊藤忠商事(株)との関係について

伊藤忠商事(株)は、間接保有を含め当社議決権の45.6%を保有し、また退職給付信託契約上、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行再信託分・伊藤忠商事(株)退職給付信託口)に対して、当社株式の議決権行使の指図権5.4%を保有しており、これを含めた議決権比率は50.9%であるため、実質支配力基準により当社の親会社であります。

今後も、当社は総合商社である伊藤忠商事(株)の食品流通の中核を担い、中間流通業としての機能分担と相互協力に努める所存ですが、同社との関係に何らかの変化が生じた場合には、当社の連結財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

法的規制について

当中間連結会計期間の売上高は2,678億であり、そのうち法的規制の対象となっている酒類については905億円と33.8%を構成しております。

当社グループが酒類販売業者に酒類を継続販売するにあたっては酒類卸売業免許が必要となりますが、今後酒類売上拡大のための基盤拡充にはその地域における免許取得が不可欠であり、適時取得のための申請を行ってまいります。

また、酒類小売業免許の規制緩和により異業種でも酒類販売業への参入が可能となりましたが、これによる競争激化は当社グループの販売戦略にも影響を及ぼすものと予想されます。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成16年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	8,127		3,883		10,030	
2. 受取手形及び売掛金	60,331		57,596		61,490	
3. 有価証券	0		0		0	
4. たな卸資産	10,575		9,675		10,300	
5. 未収入金	14,036		13,298		15,865	
6. その他	836		989		876	
7. 貸倒引当金	202		244		212	
流動資産合計	93,703	65.0	85,200	63.4	98,351	66.7
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	7,904		7,074		7,200	
(2) 土地	12,302		12,495		12,495	
(3) その他	1,865		998		2,006	
有形固定資産合計	22,072	15.3	20,568	15.3	21,702	14.7
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定	145		242		206	
(2) その他	381		381		437	
無形固定資産合計	526	0.4	623	0.5	643	0.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	19,123		19,210		18,060	
(2) 差入保証金	8,040		7,885		7,851	
(3) その他	1,090		1,513		1,162	
(4) 貸倒引当金	381		634		365	
投資その他の資産合計	27,873	19.3	27,975	20.8	26,709	18.1
固定資産合計	50,473	35.0	49,167	36.6	49,055	33.3
資産合計	144,176	100.0	134,367	100.0	147,407	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成16年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	84,606		78,537		89,813	
2. 短期借入金	393		553		293	
3. 未払法人税等	1,273		1,429		1,493	
4. 賞与引当金	915		919		1,161	
5. その他	7,168		5,667		6,747	
流動負債合計	94,357	65.4	87,107	64.8	99,509	67.5
固定負債						
1. 退職給付引当金	682		841		763	
2. 役員退職慰労引当金	349		361		393	
3. その他	2,027		2,088		1,783	
固定負債合計	3,059	2.1	3,290	2.5	2,940	2.0
負債合計	97,416	67.5	90,398	67.3	102,449	69.5
(少数株主持分)						
少数株主持分	77	0.1	160	0.1	163	0.1
(資本の部)						
資本金	4,923	3.4	4,923	3.7	4,923	3.3
資本剰余金	7,161	5.0	7,119	5.3	7,161	4.9
利益剰余金	32,001	22.2	29,141	21.7	30,649	20.8
その他有価証券評価差額金	2,603	1.8	2,628	1.9	2,064	1.4
自己株式	7	0.0	4	0.0	4	0.0
資本合計	46,682	32.4	43,808	32.6	44,794	30.4
負債、少数株主持分及び資本合計	144,176	100.0	134,367	100.0	147,407	100.0

(2)中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	267,855	100.0	255,861	100.0	536,172	100.0
売 上 原 価	240,446	89.8	230,349	90.0	483,748	90.2
売 上 総 利 益	27,408	10.2	25,512	10.0	52,424	9.8
販売費及び一般管理費	24,640	9.2	22,625	8.9	46,983	8.8
営 業 利 益	2,768	1.0	2,886	1.1	5,441	1.0
営 業 外 収 益	387	0.2	347	0.1	816	0.1
1. 受 取 利 息	31		32		69	
2. 受 取 配 当 金	82		76		202	
3. 持分法による投資利益	56		36		132	
4. 受 取 手 数 料	52		53		103	
5. 不 動 産 賃 貸 収 入	95		82		174	
6. そ の 他	69		68		134	
営 業 外 費 用	49	0.0	54	0.0	105	0.0
1. 支 払 利 息	3		4		8	
2. 不 動 産 賃 貸 費 用	38		36		76	
3. そ の 他	7		12		20	
経 常 利 益	3,106	1.2	3,180	1.2	6,151	1.1
特 別 利 益	93	0.0	29	0.0	180	0.0
1. 固 定 資 産 売 却 益	63					
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	29		3		24	
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益			26		156	
特 別 損 失	389	0.1	151	0.0	347	0.0
1. 固 定 資 産 除 却 損	32		26		37	
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損			7		88	
3. 会 員 権 等 評 価 損	4					
4. 賃 借 契 約 解 約 損			25		35	
5. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	92		92		184	
6. 減 損 損 失	260					
税金等調整前中間(当期)純利益	2,810	1.1	3,058	1.2	5,984	1.1
法人税、住民税及び事業税	1,237	0.5	1,442	0.5	2,680	0.5
法 人 税 等 調 整 額	52	0.0	82	0.0	76	0.0
少数株主利益又は少数株主損失()	1	0.0	6	0.0	8	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	1,627	0.6	1,692	0.7	3,372	0.6

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	金 額	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資本剰余金期首残高	7,161	7,119	7,119
資本剰余金増加高			41
連結子会社合併に伴う利益剰余金振替高			41
資本剰余金減少高			
資本剰余金中間期末(期末)残高	7,161	7,119	7,161
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利益剰余金期首残高	30,649	27,680	27,680
利益剰余金増加高	1,627	1,692	3,372
中間(当期)純利益	1,627	1,692	3,372
利益剰余金減少高	275	231	403
1. 配 当 金	156	130	260
2. 役 員 賞 与 金	118	101	101
3. 連結子会社合併に伴う資本剰余金振替高			41
利益剰余金中間期末(期末)残高	32,001	29,141	30,649

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,810	3,058	5,984
減価償却費		472	446	908
減損損失		260		
持分法による投資損益(投資利益は)		56	36	132
投資有価証券売却益		0	26	156
固定資産売却損および売却利益(売却益は)		30	26	37
投資有価証券評価損			7	88
貸倒引当金の増減額(減少は)		6	40	338
賞与引当金の増減額(減少は)		246	240	1
退職給付引当金の増減額(減少は)		80	110	187
役員退職慰労引当金の増減額(減少は)		43	7	24
受取利息及び受取配当金		113	108	271
支払利息		3	4	8
売上債権の増減額(増加は)		1,159	1,754	2,138
たな卸資産の増減額(増加は)		275	311	312
未収入金の増減額(増加は)		1,828	1,882	681
差入保証金の増減額(増加は)		191	24	50
仕入債務の増減額(減少は)		5,206	11,303	27
役員賞与の支払額		120	103	103
その他		823	250	675
小計		999	4,258	3,430
利息及び配当金の受取額		120	120	293
利息の支払額		3	4	7
法人税等の支払額		1,504	984	2,158
営業活動によるキャッシュ・フロー		388	5,125	1,558

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	1,190	225	830
無形固定資産の取得による支出	149	20	34
投資有価証券の取得による支出	100	728	798
投資有価証券の売却による収入	0	32	432
その他	14	96	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,455	1,037	1,181
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額(減少は)	100	110	150
配当金の支払額	156	130	260
少数株主への配当金の支払額	2	3	3
自己株式の取得による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	59	24	414
現金及び現金同等物の増減額(減少は)	1,903	6,187	38
現金及び現金同等物の期首残高	10,020	10,058	10,058
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	8,116	3,870	10,020

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

会社名：(株)静岡メイカン、(株)エム・ワイフーズ、メイカン物産(株)、愛知伊藤忠食品(株)、(株)シンドー九州伊藤忠食品(株)、(株)磯美人、新日本流通サービス(株)

(2) 非連結子会社の数 3社

会社名：(株)東名配送センター、ジャパン・カーゴ(株)、(株)宝来商店

なお、非連結子会社3社の合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも少額であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 3社

会社名：(株)東名配送センター、ジャパン・カーゴ(株)、(株)宝来商店

(2) 持分法を適用した関連会社数 5社

会社名：(株)中部メイカン、北陸中央食品(株)、カネトミ商事(株)、エ仔・アイ・コーポレーション(株)プライムデリカ(株)

当中間連結会計期間において、カネトミ商事(株)の株式を追加取得し、持分法適用関連会社といたしました。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

当社および主要な連結子会社は、総平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 31～50年

その他 4～10年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

長期前払費用(投資その他の資産「その他」)

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異924百万円については、5年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌連結会計年度から処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規にもとづく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金および要求払預金のほか、取得日より3か月以内に満期日が到来する定期預金であります。

会計処理の方法の変更

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準および同適用指針を適用しております。

この適用に伴い、減損損失260百万円を計上したため、税金等調整前中間純利益は同額減少しております。なお、減損損失累計額については改正後の中間連結財務諸表規則にもとづき当該各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)	前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成16年9月30日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	7,421百万円	7,121百万円	7,388百万円
2.担保に供している資産	投資有価証券 369百万円 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 466百万円	投資有価証券 290百万円 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 484百万円	投資有価証券 311百万円 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 722百万円
3.偶発債務	(1)下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 北陸中央食品㈱ 73百万円 ㈱宝来商店 118百万円 計 191百万円 (2)従業員の金融機関よりの住宅 資金等借入金について保証を 行っております。 0百万円 (3)受取手形裏書譲渡高 27百万円	(1)下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 北陸中央食品㈱ 110百万円 (2)従業員の金融機関よりの住宅 資金等借入金について保証を 行っております。 1百万円 (3)受取手形裏書譲渡高 50百万円	(1)下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 北陸中央食品㈱ 90百万円 (2)従業員の金融機関よりの住宅 資金等借入金について保証を 行っております。 1百万円 (3)受取手形裏書譲渡高 31百万円

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	前中間連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)						
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	運送費・倉敷料 14,249百万円 貸倒引当金繰入額 42 給料・賞与 2,496 賞与引当金繰入額 910 役員退職慰労引当金繰入額 32	運送費・倉敷料 12,480百万円 貸倒引当金繰入額 41 給料・賞与 2,528 賞与引当金繰入額 914 役員退職慰労引当金繰入額 47	運送費・倉敷料 26,272百万円 貸倒引当金繰入額 44 給料・賞与 5,768 賞与引当金繰入額 1,155 役員退職慰労引当金繰入額 79						
2. 固定資産売却益の内容	土地 63百万円								
3. 固定資産除却損の内容	建物及び構築物 26百万円 有価証券その他 3 解体撤去費用 2 計 32百万円	建物及び構築物 19百万円 有価証券その他 1 解体撤去費用 4 計 26百万円	建物及び構築物 24百万円 有価証券その他 3 解体撤去費用 10 計 37百万円						
4. 減損損失	<p>(1)減損損失を認識した資産 (当社)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県 仙台市他 7件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地 建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)資産のグルーピングの方法 当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。具体的には事業用資産は主として地域性をもとに区分した事業本部毎に、遊休資産および賃貸資産は物件毎に、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(3)減損に至った経緯 一部の遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して著しく下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。</p> <p>(4)減損損失の内訳 建物及び構築物 85百万円 土地 174 有価証券その他 0 計 260百万円</p> <p>(5)回収可能価額の見積り方法 正味売却価額とし、土地は路線価による相続税評価額等を基礎として評価しております。</p>			場所	用途	種類	宮城県 仙台市他 7件	遊休資産	土地 建物
場所	用途	種類							
宮城県 仙台市他 7件	遊休資産	土地 建物							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係			
現金及び預金勘定	8,127百万円	3,883百万円	10,030百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	10	12	10
<hr/> 現金及び現金同等物	<hr/> 残高 8,116百万円	<hr/> 残高 3,870百万円	<hr/> 残高 10,020百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額に占める食料品卸売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当社および連結子会社は在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当社および連結子会社は海外売上高がないため、該当事項はありません。

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
取得価額相当額	20,620百万円	19,213百万円	19,553百万円
減価償却累計額相当額	7,228百万円	7,546百万円	6,939百万円
中間期末残高相当額	13,391百万円	11,666百万円	12,614百万円

未経過リース料中間期末残高相当額

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1年内	1,538百万円	1,443百万円	1,502百万円
1年超	12,620	10,784	11,867
合計	14,158百万円	12,228百万円	13,369百万円

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	998百万円	971百万円	1,955百万円
減価償却費相当額	843百万円	823百万円	1,662百万円
支払利息相当額	194百万円	205百万円	415百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) 貸手側

未経過リース料中間期末残高相当額

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1年内	1百万円	2百万円	1百万円
1年超	3	5	2
合計	5百万円	8百万円	4百万円

(注)上記は転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしてありますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。

2. オペレーティング・リース取引(借手側)

未経過リース料

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1年内	662百万円	597百万円	507百万円
1年超	5,724	6,426	5,135
合計	6,386百万円	7,023百万円	5,642百万円

有価証券

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)			前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日現在)			前連結会計年度末 (平成16年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差額
その他有価証券									
(1)株 式	10,720	15,110	4,389	10,906	15,343	4,436	10,655	14,143	3,488
(2)債 券									
社 債	3	4	0	3	4	0	3	4	0
合 計	10,724	15,114	4,389	10,910	15,347	4,436	10,659	14,147	3,488

(注)上記の「取得原価」は減損処理(当中間連結会計期間 - 百万円、前中間連結会計期間 - 百万円、前連結会計年度59百万円)を行った後の金額であります。

2. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)	前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成16年9月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
(1)非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,435	2,459	2,428
(2)その他	1	1	1
合 計	2,436	2,460	2,430

デリバティブ取引

当社および連結子会社はデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

5. 生産、受注および販売の状況

1. 商品分類別売上高

(単位：百万円)

期 別 商 品 分 類	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
ビ ー ル	47,679	17.8	46,346	18.1	102,668	19.2
和 洋 酒	42,834	16.0	38,382	15.0	75,427	14.1
調味料・缶詰	51,253	19.1	51,524	20.1	101,774	19.0
嗜好・飲料	51,186	19.1	46,989	18.4	107,729	20.1
麵・乾物	24,065	9.0	23,908	9.3	45,751	8.5
冷凍・チルド	13,918	5.2	13,456	5.3	26,937	5.0
ギフト	27,330	10.2	27,322	10.7	58,688	10.9
その他	9,587	3.6	7,931	3.1	17,196	3.2
合 計	267,855	100.0	255,861	100.0	536,172	100.0

2. 業態別売上高

(単位：百万円)

期 別 業 態	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
卸 売 業	65,350	24.4	63,562	24.8	134,604	25.1
百貨店	19,909	7.4	19,428	7.6	40,395	7.5
ス ー パ ー	126,535	47.2	120,382	47.1	250,514	46.7
CVS・ミニスーパー	32,936	12.3	30,614	12.0	66,312	12.4
その他小売業	11,495	4.3	12,113	4.7	23,245	4.4
メ ー カ ー 他	11,627	4.4	9,759	3.8	21,100	3.9
合 計	267,855	100.0	255,861	100.0	536,172	100.0

(注)当社および連結子会社の主な事業は食料品卸売業でありますので、上記においては食料品製造事業部門も含めて記載しております。

上場会社名 伊藤忠食品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2692 本社所在都道府県 大阪府
 (URL http://www.itochu-shokuhin.com/)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 濱口 泰三
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営企画室長 氏名 岩城 彰 TEL (03)3270 - 7630
 決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 16 日 中間配当制度の有無 有・無
 中間配当支払開始日 平成 17 年 6 月 13 日 単元株制度採用の有無 有・無
 (1 単元 100 株)

1. 17 年 3 月中間期の業績(平成 16 年 10 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月中間期	259,894	5.7	2,694	2.6	3,002	2.4
16 年 3 月中間期	245,956	5.9	2,768	4.6	3,075	3.4
16 年 9 月期	518,333		5,212		5,861	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 3 月中間期	1,567	5.3	120	29
16 年 3 月中間期	1,654	6.2	126	97
16 年 9 月期	3,241		240	49

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月中間期 13,032,046 株 16 年 3 月中間期 13,032,162 株 16 年 9 月期 13,032,119 株
 会計処理の方法の変更 有・無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 3 月中間期	12	00		
16 年 3 月中間期	10	00		
16 年 9 月期			22	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月中間期	139,483	46,457	33.3	3,564 86
16 年 3 月中間期	128,883	43,687	33.9	3,352 31
16 年 9 月期	142,442	44,625	31.3	3,416 03

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月中間期 13,031,961 株 16 年 3 月中間期 13,032,160 株 16 年 9 月期 13,032,071 株
 期末自己株式数 17 年 3 月中間期 729 株 16 年 3 月中間期 530 株 16 年 9 月期 619 株

2. 17 年 9 月期の業績予想(平成 16 年 10 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	537,000	6,000	3,230	12 00	24 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期)239 円 62 銭

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項については、添付資料の 5 ページをご参照下さい。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年3月31日現在)		前中間会計期間末 (平成16年3月31日現在)		前事業年度末 (平成16年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	6,936		2,588		8,429	
2. 受取手形	3,950		4,137		5,099	
3. 売掛金	56,570		53,135		56,851	
4. たな卸資産	9,051		8,071		8,826	
5. 未収入金	12,897		12,070		14,667	
6. その他	812		1,035		790	
7. 貸倒引当金	166		199		176	
流動資産合計	90,054	64.6	80,839	62.7	94,488	66.3
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	7,199		6,338		6,513	
(2) 土地	11,624		11,752		11,817	
(3) その他	2,270		1,378		2,375	
有形固定資産合計	21,093	15.1	19,469	15.1	20,706	14.6
2. 無形固定資産	369	0.3	368	0.3	425	0.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	19,781		20,075		18,717	
(2) 差入保証金	7,644		7,446		7,479	
(3) その他	809		1,198		876	
(4) 貸倒引当金	268		513		251	
投資その他の資産合計	27,966	20.0	28,206	21.9	26,822	18.8
固定資産合計	49,429	35.4	48,043	37.3	47,953	33.7
資産合計	139,483	100.0	128,883	100.0	142,442	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年3月31日現在)		前中間会計期間末 (平成16年3月31日現在)		前事業年度末 (平成16年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	499		674		718	
2. 買掛金	81,303		74,413		85,993	
3. 未払法人税等	1,252		1,384		1,416	
4. 賞与引当金	728		734		926	
5. その他	7,061		5,543		6,698	
流動負債合計	90,844	65.1	82,749	64.2	95,751	67.2
固定負債						
1. 退職給付引当金	313		513		414	
2. 役員退職慰労引当金	269		258		285	
3. その他	1,600		1,674		1,365	
固定負債合計	2,182	1.6	2,446	1.9	2,065	1.5
負債合計	93,026	66.7	85,195	66.1	97,817	68.7
(資本の部)						
資本金	4,923	3.5	4,923	3.8	4,923	3.4
資本剰余金						
資本準備金	7,161		7,119		7,161	
資本剰余金合計	7,161	5.1	7,119	5.5	7,161	5.0
利益剰余金						
1. 利益準備金	1,230		1,230		1,230	
2. 任意積立金	28,634		25,843		25,843	
3. 中間(当期)未処分利益	1,903		1,934		3,390	
利益剰余金合計	31,769	22.8	29,009	22.5	30,465	21.4
その他有価証券評価差額金	2,605	1.9	2,637	2.1	2,077	1.5
自己株式	3	0.0	2	0.0	2	0.0
資本合計	46,457	33.3	43,687	33.9	44,625	31.3
負債・資本合計	139,483	100.0	128,883	100.0	142,442	100.0

(2)中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	259,894	100.0	245,956	100.0	518,333	100.0
売 上 原 価	234,463	90.2	222,732	90.6	470,238	90.7
売 上 総 利 益	25,430	9.8	23,223	9.4	48,094	9.3
販売費及び一般管理費	22,735	8.8	20,455	8.3	42,882	8.3
営 業 利 益	2,694	1.0	2,768	1.1	5,212	1.0
営 業 外 収 益	355	0.2	347	0.2	737	0.1
1. 受 取 利 息	30		31		68	
2. 受 取 配 当 金	111		112		250	
3. 受 取 手 数 料	49		43		96	
4. 不 動 産 賃 貸 収 入	107		94		198	
5. そ の 他	55		65		123	
営 業 外 費 用	48	0.0	39	0.0	87	0.0
1. 支 払 利 息	1		0		1	
2. 不 動 産 賃 貸 費 用	40		36		76	
3. そ の 他	6		2		9	
経 常 利 益	3,002	1.2	3,075	1.3	5,861	1.1
特 別 利 益	91	0.0	37	0.0	216	0.0
1. 固 定 資 産 売 却 益	63					
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	28		11		61	
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益			26		155	
特 別 損 失	377	0.2	141	0.1	327	0.0
1. 固 定 資 産 除 却 損	30		25		36	
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損			7		88	
3. 会 員 権 等 評 価 損	4					
4. 賃 借 契 約 解 約 損			25		35	
5. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	83		83		166	
6. 減 損 損 失	260					
税引前中間(当期)純利益	2,716	1.0	2,972	1.2	5,751	1.1
法人税、住民税及び事業税	1,216	0.4	1,398	0.5	2,565	0.5
法 人 税 等 調 整 額	67	0.0	80	0.0	55	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	1,567	0.6	1,654	0.7	3,241	0.6
前 期 繰 越 利 益	336		279		279	
中 間 配 当 額					130	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,903		1,934		3,390	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

a. 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

商品

総平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 31年～50年

その他 4年～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

(3) 長期前払費用(投資その他の資産「その他」)

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異830百万円については、5年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌事業年度から処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規にもとづく中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の方法の変更

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表等から適用できることとなったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準および同適用指針を適用しております。

この適用に伴い、減損損失260百万円を計上したため、税引前中間純利益は同額減少しております。なお、減損損失累計額については改正後の中間財務諸表等規則にもとづき当該各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 (平成17年3月31日現在)	前中間会計期間末 (平成16年3月31日現在)	前事業年度末 (平成16年9月30日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,559百万円	6,171百万円	6,531百万円
2. 担保に供している資産	投資有価証券 333百万円 上記に対応する債務 買掛金 379百万円	投資有価証券 260百万円 上記に対応する債務 買掛金 414百万円	投資有価証券 281百万円 上記に対応する債務 買掛金 651百万円
3. 偶発債務	(1) 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 九州伊藤忠食品(株) 166百万円 (株)宝来商店 118 北陸中央食品(株) 73 計 357百万円 (2) 従業員の金融機関よりの住宅資金等借入金について保証を行っております。 0百万円 (3) 受取手形裏書譲渡高 27百万円	(1) 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 九州伊藤忠食品(株) 171百万円 北陸中央食品(株) 110 計 281百万円 (2) 従業員の金融機関よりの住宅資金等借入金について保証を行っております。 1百万円 (3) 受取手形裏書譲渡高 50百万円	(1) 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 九州伊藤忠食品(株) 150百万円 北陸中央食品(株) 90 計 240百万円 (2) 従業員の金融機関よりの住宅資金等借入金について保証を行っております。 1百万円 (3) 受取手形裏書譲渡高 31百万円

(中間損益計算書関係)

	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前 事 業 年 度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)						
1.減価償却実施額	有形固定資産 325百万円 無形固定資産 84	有形固定資産 259百万円 無形固定資産 88	有形固定資産 536百万円 無形固定資産 180						
2.固定資産売却益の内容	土 地 63百万円								
3.固定資産除却損の内容	建 物 24百万円 有形固定資産その他 3 解体撤去費用 2 <hr/> 計 30百万円	建 物 15百万円 有形固定資産その他 5 解体撤去費用 4 <hr/> 計 25百万円	建 物 18百万円 有形固定資産その他 7 解体撤去費用 10 <hr/> 計 36百万円						
4.減損損失	<p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県 仙台市他 7件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地 建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)資産のグルーピングの方法 当社の減損会計適用にあつての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。具体的には事業用資産は主として地域性をもとに区分した事業本部毎に、遊休資産および賃貸資産は物件毎に、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(3)減損に至った経緯 一部の遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して著しく下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。</p> <p>(4)減損損失の内訳 建 物 82百万円 土 地 174 有形固定資産その他 2 <hr/>計 260百万円</p> <p>(5)回収可能価額の見積り方法 正味売却価額とし、土地は路線価による相続税評価額等を基礎として評価しております。</p>			場所	用途	種類	宮城県 仙台市他 7件	遊休資産	土地 建物
場所	用途	種類							
宮城県 仙台市他 7件	遊休資産	土地 建物							

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
取得価額相当額	20,020百万円	18,520百万円	18,916百万円
減価償却累計額相当額	6,892百万円	7,165百万円	6,578百万円
中間期末残高相当額	13,128百万円	11,354百万円	12,338百万円

未経過リース料中間期末残高相当額

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1年内	1,501百万円	1,390百万円	1,462百万円
1年超	12,321	10,451	11,559
合計	13,822百万円	11,842百万円	13,021百万円

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
支払リース料	967百万円	930百万円	1,879百万円
減価償却費相当額	821百万円	788百万円	1,608百万円
支払利息相当額	185百万円	194百万円	395百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) 貸手側

未経過リース料中間期末残高相当額

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1年内	8百万円	13百万円	10百万円
1年超	9	20	13
合計	18百万円	33百万円	24百万円

(注)上記は転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしていただきますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。

2. オペレーティング・リース取引(借手側)

未経過リース料

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1年内	662百万円	597百万円	507百万円
1年超	5,724	6,426	5,135
合計	6,386百万円	7,023百万円	5,642百万円

有価証券(子会社株式および関連会社株式)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。